

菊川市長 太田 順一様

## 菊川市行財政改革推進・第2次集中改革プラン後期計画への提言

私たち行財政改革推進懇話会委員 10 人は、貴職から「行財政改革推進懇話会委員として委嘱され、市で策定する第2次集中改革プラン後期計画に関し、意見を求められた。

これまで菊川市においては、平成 17 年度からの第1次行財政改革大綱の推進に続き、平成 22 年 3 月に第2次菊川市行財政改革大綱および第2次集中改革プラン前期計画が策定され、平成 22 年度から平成 24 年度までの3年間において行財政改革を推進した結果、市税等の各債権の収納率の向上や実質公債費比率の改善など、一定の成果をあげているところである。

しかしながら、長引く景気の低迷、急速な円高の進行、欧州債務危機の顕在化や東日本大震災の影響により、日本の経済は依然として厳しい状況が続いている。加えて、菊川市の人口も減少へと転じているところであるが、市民からはどのような状況の変化があっても、安定した対応により財政の健全化を図りつつ行政サービスの質を確保した行政運営が求められている。

住んでよかったまち「菊川市」として、今後一層市民に信頼されるためには、従来の取組みをそのまま続けるのではなく、限られた財源で市民満足度をより高められる新たな取組を積極的に進めるとともに、それを支える行政運営のあり方や仕組みを見直す必要があると考える。

この提言は、各委員からの意見・提言をまとめたものであり、委員 10 人の行財政改革への想いと期待が込められている。

市においては、この提言書の趣旨を十分に踏まえ、今後も厳しい経済環境の中にあっても、長期的な視野に立ち、持続可能な自治体運営をし、市民生活の安定に向けた施策・事業を提供できるよう、着実な進捗管理のもとで改革を推進されることを強く望む。

平成 24 年 12 月 4 日

菊川市行財政改革推進懇話会

## ◆第2次集中改革プラン後期計画 懇話会委員からの意見

## 1 第2次集中改革プラン後期計画への提言

## (1) 市民に信頼される行政の実現

## ア 市民と行政との協働による活動推進

- ・ 中間支援センターがどういう組織で、どういう機能を果たすのか運営形態も含めて検討していき、市民の声を行政に反映させるという基本的なところが上手く流れることを大切にしていきたい。
- ・ 地域において時間的な余裕があり、地域活動に参加できる方（特に元気な高齢者や女性）の生きがいにもつながる活動を自治会や地域コミュニティ協議会と連携して創出していきたい。
- ・ 女性と高齢者の活躍の場の創出が挙げられたのは、非常によかった。コミュニティ協議会やNPO法人による活動の中心として女性に期待がかかる。
- ・ 男女が共に多様な能力を発揮できる環境づくりにおいては、より目標を明確化するため、数値目標においては、コミュニティ役員等のうち「等」は削除されたい。
- ・ 第2次集中改革プランのこれらメニューは有機的に関連づけて実施していきたい。また、長寿化が進展することから、介護保険料を上げて支えていくというのは困難である。地域貢献や元気なうちはずっと楽しく、面白く働く地域社会づくり、仕掛けづくりが必要である。
- ・ 日常的に市民の声を行政に反映させることが大切である。コストの論理だけでなく、サービスの論理、効果効率の論理で市民の幸せを考えるのが正しいと思います。
- ・ 市民活動における中間支援の仕組みづくりにおいては、市民交流センターと市職員との整合を取りながら、無駄のない配置の仕方にしていただきたい。また、準備段階もプランに位置づけて管理をしていただきたい。

## イ 市民サービスの向上

- ・ 市民サービスは、市民との十分なコミュニケーションによる納得・満足に原点があるといえる。それには職員の能力向上も求められるが、ゆとりを持

った対応も求められている。第2次定員適正化計画の達成に最大限の努力を望むが、市民サービスの低下は許されないため、今後の検討課題として取り組まれたい。

## (2) 簡素で効率的な行政の実現

### ア 新公共経営の推進

- ・ デイサービスセンターの運営について、設置当時と状況が変化している。長期的な視野に立って根本的な見直しをしていただきたい。
- ・ 行政サービスの中で、部門別に民間活力を利用するという観点に立てば、幼稚園、保育園の就学前の子育ての現状は就園状況で見ると私立が大きく貢献しており、私立の役割が大きくなっている。今後、公民それぞれの役割分担について検討し、更なる民営化に向けて、長期の視野に立った菊川市独自の取組を明確にしていくことを望む。
- ・ 歴史街道館の運営については、存続する意義を捉え、これからの運営の中で、さらにまた検討していただきたい。

### イ 組織力の向上

- ・ 時間外勤務の抑制については、市民にもわかりやすい表現として、職員一人当たりの時間数での管理とされたい。加えて、右肩下がりに下げていく指標とされたい。
- ・ 研修に力を入れていくのは非常に大切なことである。ぜひ、研修内容が活かせるかたちで提案をさせる、させたらみんなで実行していくという流れをつくり、研修を活かすよう配慮願いたい。
- ・ 職員の研修については、研修に参加させるのが目的ではなく、市民の付託にスピーディーに応える職員を養成するのが大きな目標であるから、職員の資質向上となる研修を進めてほしい。
- ・ 業務改善の推進については、民間企業並みとは言わないまでも、報奨制度を検討するなど、できるだけ多くの職員が参画・納得する制度とし、職員の能力や意識を向上させる方向へ繋げていくことが重要である。そのためには、1人1件以上といった形での目標の設定が必要である。

## ウ 安定した財政基盤の確立

- ・公平性と財源確保の面からも、市税等の収納率の向上は、行財政改革の重点項目である。従来からの徴収対策に加え、先進地事例をよく研究することで、菊川市にあった収納対策を進めていただきたい。
- ・生活困窮状態にある方にまで対処して、収納率 100%は期待していない。収納率だけでない対応をお願いする。
- ・景気の伸び悩み、大震災の影響、諸外国など世界情勢の影響から市内の産業の活性化は急務である。企業誘致をはじめ、市内企業への支援、地場産業でもある茶業の活性化など新しい取組みを進めていただきたい。空港の利活用を計画に入れたほうが良い。
- ・30人以上の従業員雇用、10億円以上の投資をした企業を誘致し助成するというこれまでのやり方から、知的産業を考慮して努めるよう、少し視点を変えて取り組んでみてはどうか。また、誘致ばかりでなく、既存企業が元気になっていただくことが必要。企業誘致を特出しするのか、産業の振興がいいのか研究されたい。
- ・この計画で、勝てるのか。危機感を持ってもらうような施策とスピード感が必要である。
- ・茶業は待ったなしの状況である。また、茶業のみでなく農業全体の振興といったように広く捉えていくほうが将来の菊川市にとって良いのではないか。
- ・茶業政策、農業政策はこれまで役所と農協にお任せであった。農家が主体となったリーダーづくりを進めていかないと、計画は前に出ない。リーダーがいるところを重点的に進め、ソフトな面で経営強化を図っていくのが今の時代に合っている。
- ・農業、茶業の振興の推進という表現では、今までの流れの中で何かやってくれるという甘えになるので、支援、背中をおすという形の表現にすべき。これから大切なのは、世界的な競争に立ち向かえることである。推進者であるビジネス農業体の後継者とか経営者をその気にさせる具体策がなければ、絵に描いた餅になってしまう。
- ・茶業の振興については、一歩ずつ着実に前に出るように菊川の活性化に、茶業の活性化につなげていっていただきたい。

- ・菊川病院の経営の健全化については、市の責任と病院の責任の一線を引く意味でも繰出し基準をはっきり決め、病院の経営改善をお願いすることが必要だと考える。目標数値には経常利益の数字を入れていただきたい。
- ・病院経営については、経営健全化を進めていただきたい。特に経常収支比率は収益勘定を基にした繰入金分の限度額でやっていただけるようにすれば、立派な病院になると思います。

## 2 行財政改革推進についての提言

- ・右肩上がりの計画案は難しいとは思いますが、平坦でも困る。菊川市ならではのオリジナリティーがあり、実施可能な良いプランを策定していただきたい。
- ・これからの計画をつくっていく上で、空港をメインに考えていかなければと思う。その点からするとこのプランは少し物足りないと感じる。
- ・今回の集中改革プランが住み良いまちづくりに一歩先に出る計画として出されれば良い。市長をはじめ、がんばっていただきたい。
- ・後期計画の進捗管理にあたっては、現場レベルでなるべく多くの情報の共有化をし、少なくとも月単位で会合を開いてスキルアップを図られたい。
- ・後期計画の実績の見せ方として、達成しているものを◎、遅れのあるものを△にするなど、市民にわかりやすい形で見える化する必要がある。

### 3 行財政改革推進懇話会開催経過

第1回 行財政改革推進懇話会（平成24年6月19日）

第2回 行財政改革推進懇話会（平成24年8月3日）

第3回 行財政改革推進懇話会（平成24年10月22日）

### 4 菊川市行財政改革推進懇話会委員名簿（敬称略）

区分	氏名	役職名等
会長	坂本 光司	法政大学大学院 教授 静岡サテライトキャンパス長
副会長	加藤 平三郎	テクノダイナミックス株式会社 取締役会長
委員	高野 忠敏	株式会社産栄工業 代表取締役会長
委員	村木 正宣	社会福祉法人白翁会 理事長
委員	戸塚 正晴	トツカヤ株式会社代表取締役社長
委員	牧野 百里子	弁護士
委員	福井 逸子	元銀行員
委員	落合 信夫	公認会計士、税理士
委員	落合 敏夫	元合併協議会委員
委員	小澤 俊幸	静岡県西部地域政策局 局長